

事務事業名		基幹系電算管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	04	I C T活用の推進	係	情報統計係
	施策	01	地域情報化の推進	内線電話	217
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	12目	情報政策費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	I T時代への対応、電子自治体構築など情報化を図り個人情報を守る	
現状・課題	特定個人情報保護に係るセキュリティ強化のため、取扱い事務及び担当者の明確化を図り、定期的な内部監査を実施する必要がある。また、システムの安定運用・保守体制強化も課題である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市地域情報化計画	
事務事業概要	住民情報を取り扱う基幹系業務システムの保守管理等を行う。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	基幹系システム・住基ネットシステム保守管理業務委託		システム保守委託一式
	基幹系システム・住基ネットシステム機器保守		機器保守委託一式
	統合型地理情報システム保守管理業務委託		システム保守委託一式
	中間サーバ関連機器更新		機器更新業務委託一式
基幹系システム共同化・機器更新		機器更新業務委託一式	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	78,858,000	69,154,000
補正・流用等		円	329,000		—	
合計		円	79,187,000	69,154,000	65,320,000	
決算（見込）額 A			円	73,510,772	69,154,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	4,698,000	3,021,000	3,267,000
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	68,812,772	66,133,000	62,053,000
正規職員数		人	1.47	0.53	0.53	
人件費 B		円	9,457,980	3,414,260	3,414,260	
総事業費 A+B		円	82,968,752	72,568,260	68,734,260	
市民1人当たりコスト		円	1,940	1,706	1,621	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開庁時間中のシステム稼働率 (246日×8.75h×99.5%⇒10h以内)	維持	目標	— %以上	99.5 %以上	99.5 %以上
		成果	%以上	%以上	—
		目標			
		成果			—
成果指標と目標値を設定した理由	住民サービスの安定提供のため、基幹系システムの稼働率を高く維持する必要がある。				

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	基幹系業務システムの安定的な運用及び機能拡張により、住民情報を取り扱う重要業務の継続性と個人情報保護の安全性を保持する。						

